

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	ハイバル・パフトウンハー州ハリプール郡において、女子小学校の学習・衛生環境の改善を通じ、同地域のパキスタン人およびアフガニスタン難民女子児童の就学率の向上に寄与する。
(2) 事業の必要性 (背景)	(ア) パキスタンにおける教育・衛生環境およびアフガニスタン難民キャンプの状況 国際連合児童基金 (UNICEF) によると、パキスタンにおける男子児童の小学校就学率は 73% であるのに対し、女子児童のそれは 63% であり、同国において女子教育促進は喫緊の課題である (UNICEF Annual Report 2013)。また、国際連合教育科学文化機関 (UNESCO) が 2012 年に発表した「万人のための教育 (EFA: Education for All)」指数では、調査対象国となった 113 カ国中、パキスタンは 107 位とアジアで最も低い値となっており、ジェンダー不平等による女子児童の学校退学率の高さがその大きな要因とされている。パキスタン政府は、2015 年までに EFA を達成すべく、2009 年に策定した国家教育政策に基づき女子教育促進にも取り組んできた。しかし、男女間の不平等や貧困等の根本的な社会問題に加えて、下記 (ウ) で挙げる不十分な学校環境や設備の未整備等を理由に、多くの女子児童は安心して教育が受けられない状況を強いられている。 パキスタンは、長期にわたりアフガニスタンからの難民を受け入れており、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) によると、難民登録者数は約 150 万人にのぼるとされている。難民キャンプにおける教育・衛生環境もパキスタン同様またはそれ以上に厳しいが、近年パキスタン政府が彼らの帰還促進を図っていることから、政府による支援は限られており、国際機関による支援も緊縮財政等を理由に減少している。帰還促進が図られているとはいえ、治安状況の改善していないアフガニスタンに難民がすぐに帰還することは考えにくく、当面はパキスタンでの生活を続けると考えられ、彼らへの支援も引き続き必要な状況である。 <u>(イ) 国別援助方針での位置づけ</u> 日本国外務省の国別援助方針では、「人間の安全保障の確保と社会基盤の改善」が重点分野 (中目標) として掲げられており、その中で、安全な学習環境の提供がうたわれている。また、小目標の中では、女子教育に対する支援の必要性が述べられており、本事業の活動内容はこれらの方針に合致する。 <u>(ウ) 事業地、事業内容の選定の理由</u> 本事業では事業地として、ハイバル・パフトウンハー州ハリプール郡を選定した。他の州同様、州政府の教育予算や援助機関による支援は限られており、同地域の女子児童の多くは最低限の条件さえ整っていない学習環境に置かれている。また、同州はアフガニスタンとの国境近くに位置していることから、アフガニスタン難民キャンプを多く擁する地域であり、国土・辺境地域省アフガニスタン難民支援代表部 (Commissionerate for Afghan Refugees: CAR) によると、同州ハリプール郡にある 3 つのアフガニスタン難民キャンプにはおよそ 84,000 人の難民が登録され、居住している。同地域への支援も限られており、パキスタン側の受け入れ地域同様或いはそれ以上に同地域の学習環境は未整備である。当会は、同州において下記 (エ) で述べるとおり、過去 5 年間にわたりジャパン・プラットフォームの助成を得た事業を実施してきたことから、同地域の情勢に関する知見を有している。また、ハリプール郡はハイバル・パフトウンハー州の中では比較的治安状況が安定している地域であり、日本人職員の同地域への出張も可能である。 当会がハリプール郡内のアフガニスタン難民受け入れ地域であるバッカ地区およ

	びジャティピンド地区にて実施した調査によると、公立女子小学校の多くでは、校内に継続的に使用できる水源がないため、特に乾季である夏季においては水量が不十分となり、教師や児童はトイレがあっても使用できず、手洗いや掃除もできない状況である。各対象校の教師に対して聞き取り調査を行った結果、毎日全校生徒の 7～10% が体調不良を理由に欠席しており、特に夏季はその割合が 20% にまで増えるとのことで、劣悪な衛生環境が女子児童の就学率の低さの要因の一つとなっていると考えられる。 また、教師の衛生に関する知識は乏しく、衛生教育は定期的に行われておらず、校内の清掃も習慣化されていない。さらに、学校環境の維持管理を担う教師と保護者からなる Parents and Teachers Committee (PTC: 保護者会) は存在しているものの、学校環境を維持するための具体的な中・長期的計画は策定されていない。 他方、3 つの難民キャンプ内の女子小学校 7 校に関しても、教室およびトイレの数はデータ上は十分ではあるが、トイレの大半は故障しており、また水源も確保できていないため、手洗い場や給水タンク等の衛生施設が未整備の状態である。また、公立女子小学校と同様に、学校環境の維持管理を担う、教師、保護者、地域住民から構成される School Management Committee (SMC: 保護者会) は存在するが、衛生教育や学校環境維持にかかる活動は行われていない。また、3 つの難民キャンプ内で計 6 つの Basic Health Units (BHU: 基礎診療所) を運営する現地団体 Frontier Primary Health Care (FPAC) によると、過去 1 ヶ月 (2015 年 6 月) にのべ 5,380 名の患者が訪問し、下痢、皮膚病、寄生虫による疾病に加え、腸チフスや肝炎等、不衛生な環境から引き起こされる疾病数が多いことが判明した。 <u>(エ) 先行事業との関係性</u> 当会は、2011 年から 2015 年にかけて、ジャパン・プラットフォームの「アフガニスタン・パキスタン人道支援プログラム」の一事業として、ハイバル・パフトゥンハー州ノウシェラ郡において、教育・衛生環境改善事業を実施してきた。具体的には、アフガニスタン難民キャンプ内 7 校、およびアフガニスタン難民・国内避難民の受け入れ地域の公立小学校 35 校の計 42 校において、教室の増築や井戸の設置といった教育環境の整備、またそれらの学校の教師・保護者を対象とした研修 (Training of Trainers: TOT) や衛生教育といった活動を行った。同事業の実施を通じて、難民とその受け入れ地域の双方を支援することによって、対象地域住民や行政の理解・協力を得やすくなり、より大きなインパクトが生み出されることを学んだ。本事業でも同様の活動を行う予定であり、給水設備の設置工事や TOT 実施について前事業で得た経験や知見を最大限に活用し円滑な事業実施を心がける。
(3) 事業内容	本事業では、ハイバル・パフトゥンハー州ハリプール郡において、パキスタンおよびアフガニスタン難民の女子児童が通う小学校の学習・衛生環境改善を事業目標とし、以下の活動を実施する。対象校は難民キャンプに隣接し、多くのアフガニスタン難民を受け入れているバッカ地区およびジャティピンド地区の公立女子小学校 5 校と難民キャンプ内の女子小学校 7 校とする。なお、アフガニスタン難民キャンプ内の活動にあたっては、現地団体 Basic Education for Awareness Reforms and Empowerment (BEFARe) と協働する。 <u>(ア) 対象校の学習・衛生環境の改善</u> パキスタン公立女子小学校 5 校およびアフガニスタン難民キャンプ内の女子小学校 7 校において、井戸の掘削ならびに手洗い場、水中モーターポンプ、給水タンク、浄水器等を含む設備の設置・整備を行う。また、必要に応じて既存のトイレの修繕も

	行う（各校における設備の設置・整備の詳細については、添付資料①を参照）。校内における井戸の新規掘削場所については、専門家による水質検査および周囲にある既存井戸の深度や水位の事前調査を行い、水質汚染を引き起こさないよう既存の排水施設の位置等を考慮して選定する。井戸の設置期間とその前後に、各対象校の代表教師や住民代表が参加する調整会議を定期的に少なくとも計 5 回開催し、周辺地域住民の十分な理解を得ながら活動を進めるとともに、後述の衛生教育実施および維持管理体制の構築にも関連付けていけるよう協議する。 <u>（イ）対象校の教師・保護者による衛生教育実施の仕組み作り</u> 上記（ア）の学校設備の整備と並行して、支援対象校の教師や保護者、児童に対し、衛生教育活動を行う。まず教師と保護者（母親）に対し、児童に衛生教育を行う際に必要な基本的な知識や技術を身につけるための 4 日間の指導者向け研修（TOT）を、啓発教育の専門知識を持つ当会職員および BEFARe 職員が実施する。同研修には、それぞれの学校から約 20 名が参加し、当会が作成するガイドラインや IEC（Information, Education, and Communication）教材を用いて、適切な手洗い方法や歯磨きの励行、トイレの使い方、安全な飲み水等の衛生に関する基本的な内容を指導する。TOT 研修前後に衛生に関する知識調査を行い、結果を比較することにより、参加者たちの習得度の変化を確認する。 続いて、TOT を受講した教師は、それぞれの学校で衛生教育月間を設けて、全児童を対象にした衛生授業を行う。教師による児童への指導後、代表として選ばれた児童がその知識を競う「キッズプロモーターコンテスト」等の校内イベントを開催し、児童たちの衛生に対する理解度を確認するとともに、知識の定着および関心の向上を図る。また、衛生教育授業前後に衛生に関する知識調査を行い、結果を比較することにより、習得度の変化を確認する。 <u>（ウ）対象校の学習・衛生環境の維持管理体制の構築</u> 各対象校において、本事業で整備・供与等を行う学校施設が中・長期的に適切に維持されるよう、教師・保護者会メンバーを交え計 3 回の会合を開催し、学習・衛生環境の維持管理体制の構築を図る。それぞれの設備の管理担当者の決定や修繕資金の調達方法についての指導等を行い、事業期間内に維持管理年間計画書を策定する。また、「世界手洗いの日」（10 月）に合わせ、パキスタン公立女子小学校の教師とアフガニスタン難民キャンプ内の女子小学校の教師による学校環境の維持管理にかかる情報交換会合を 1 回開催する。同会合では、アフガニスタン難民キャンプの現状や女子教育の阻害要因等について幅広く協議できる時間も設ける予定であり、両者間のネットワーク構築および相互理解促進の副次効果が期待される。 併せて、ハリプール郡教育関係者が学校環境の維持管理のモニタリングを自主的に実施できるように働きかけると同時に、上記 2.（2）.（エ）で述べたジャパン・プラットフォーム助成による事業を実施したノウシェラ郡の教育関係者との情報共有セミナーを 1 回開催し、維持管理にかかる取り組み事例の発表等を通して、より良い維持管理体制について議論を行う。
（４）持続発展性	公立女子小学校各校に設置する井戸および給水設備については、ハリプール郡の教育局との間で、供与後は同局の管轄とする覚書を結び、事業終了後は同局が使用状況につきモニタリングを続ける。さらに、教師や用務員に対しても、当会職員が井戸や給水設備等の維持管理方法を指導する。また、活動の一つとして、整備した設備の維持管理体制の構築を各校で行う。具体的には、教師・保護者会のメンバーが主体となって、維持管理の責任者や修繕資金積立の方法等について詳細な計画を策定する。同

	メンバーおよび当会職員はハリプール郡教育局とも協議を行い、事業終了後のモニタリング体制を確立する。 衛生啓発にかかる TOT については、各校の教師・保護者を対象に行うことによって、事業終了後も学校内と家庭内の両方において児童に対する衛生教育が継続される体制を整える。また、教師用のマニュアルを作成し、各校で衛生教育をカリキュラムの一環に加える。
(5) 期待される成果と成果を測る指標	【当事業の裨益者数（1 年事業）】 合計裨益者数：約 23,400 名 直接裨益者）対象校計 12 校の児童 3,126 名、対象校計 12 校の教師 72 名、対象校計 12 校の保護者会（PTC／SMC）メンバー122 名、TOT に参加する保護者 46 名 間接裨益者）上記児童の家族約 20,000 名 【事業により期待される成果】 （ア）対象校の学習・衛生環境の改善 【成果】対象校 12 校において、学習・衛生環境が改善される。 【指標】 ①対象校 12 校において、継続的に使用できる水源が確保される。 【確認方法】事業終了時のモニタリング調査 （イ）対象校の教師・保護者による衛生教育実施の仕組み作り 【成果】対象校 12 校において、教師が児童に対して衛生教育を実施できるようになる。 【指標】 ①対象校 12 校において、教師・児童・保護者の衛生に関する知識調査の正答率が事業実施前と比べて少なくとも 20%以上上昇する ②対象校 12 校において、教師による児童を対象にした衛生教育の授業が年 2 回行われる。 【確認方法】事業実施中のモニタリング、衛生に関する知識調査の結果 （ウ）対象校の学習・衛生環境の維持管理体制の構築 【成果】対象校 12 校において、学習・衛生環境の維持管理体制が構築される。 【指標】 ①対象校 12 校において、学校環境の維持管理にかかる年間計画書が策定される。 ②ハリプール郡教育局の担当者によるパキスタン公立女子小学校の学習・衛生環境のモニタリングが年 2 回以上行われるようになる。 【確認方法】各校の維持管理にかかる年間計画書、事業実施中のモニタリング